

欧米におけるパネル調査の動向 —日本のパネル調査環境の整備に向けて

秋山 弘子

(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

本日は、日本におけるパネル調査環境の整備ということを念頭において、欧米（特にアメリカ）における近年のパネル調査の動向についてお話したいと思います。ご存じのように、パネル調査研究の大きな利点は（１）研究者が関心をもつ事象の時系列的な変化を把握できることと（２）事象間の因果関係の方向と関係の強さを明らかにできることです。その一方で、大多数のパネル調査研究では長期的計画と多額な財政的保障が必要であり、研究者個人だけでなく研究機関の長期的なコミットメントが求められるので、長年その利点は認識されつつもパネル調査の数は極めて限られていました。ところが、欧米ではこの10～15年間に大規模なパネル調査が飛躍的に増加しました。それは主として2つの理由によると考えられます。ひとつは、コンピュータ技術の進歩により、大量で複雑な調査データの収集、管理および分析が以前に比べて容易になったこと、もうひとつは、科学研究費の助成機関が大規模な学際的パネル調査に長期間の助成を行うようになったことです。

1. 社会調査のコンピュータ化

長い実験段階を経て、欧米の主要な調査機関は1990年代前半に従来の紙と鉛筆による調査からコンピュータを使った調査へ切り替えを図りました。CAPI（computer assisted personal interviews）およびCATI（computer assisted

telephone interviews）と呼ばれるコンピュータを使った調査では、面接調査には調査員が軽量のノート・パソコンを携帯し、電話調査においては電話とコンピュータ端末が連結されています。調査員はあらかじめコンピュータにプログラムされ画面に表示される質問項目を読み上げて質問し、対象者の回答をキーボードで入力するという方式をとります。前の回答により次の質問の順序を決めたり、wordingを修正する機能があらかじめプログラムされているので、調査員はひたすら画面に表示される指示にしたがって質問をしていけばよいのです。こうしたコンピュータを使った調査は構造の複雑な調査には殊に有効です。旧来の紙と鉛筆による調査では枝分かれや飛び設問においてしばしば混乱が生じ、項目欠測の原因となりましたが、コンピュータを使った調査では枝分かれ質問への回答によって自動的に次の質問が画面に表示されます。例えば、婚姻関係に関する質問（回答選択肢：結婚している、死別した、離婚した、結婚したことがない）に対する回答に‘結婚している’と回答した場合には、配偶者に関する質問が画面に現れますが、‘死別した’あるいは‘離婚した’対象者には子どもの有無、‘結婚したことがない’対象者には次の質問領域である職業に関する質問が自動的に表示されるというぐあい입니다。また、対象者が男性の場合には配偶者に関する質問では「奥様はおいくつですか」というふうに、自動的にwordingの調整をプログラムすることができます。こうした調査員による情報の

聴取・記録方法の単純化は構造の複雑なパネル調査において強い威力を発揮します。

パネル調査におけるコンピュータ化の最大の威力は、何といたっても第1次調査の個人データを第2次調査の前にコンピュータに搭載しておくことによって、1次調査で得た個人情報を組み込んで個別の質問を設定したり、過去の回答と照合することによって今回の回答をチェックすることが容易にできることでしょう。単純な例としては、婚姻関係の質問に2次調査で‘死別した’と回答した対象者のうち、1次調査でも同様に‘死別した’と回答した人にはつぎの子どもの有無の質問をするが、1次調査で‘結婚している’と回答した人の場合は、子どもの有無に関する質問の前に何年何月に死別したかを尋ねる質問を画面に表示することは簡単にできます。また、他のデータベース（例えば、健康保健データ）にある対象者に関する情報をコンピュータに搭載して調査票とリンクし、同様に利用することも可能です。その場合、厳密な手続きを踏んでデータベースにアクセスし、個人の特定ができない形でデータをリンクするなど極めて周到な倫理的配慮を払う必要があることは言うまでもありません。

CAPIやCATIのもうひとつの利点はデータの質の管理にあります。質問に回答したかどうかをつぎの質問に移る前に確認するようあらかじめプログラムされていますので、従来、対象者および調査員による回答あるいは記入もれによって生じた項目欠測 (item nonresponse) はほぼ完全に解消されます。また、変数区間から逸脱した回答や、前の回答と一貫しない回答、不完全な回答などを面接中にチェックして、ただちに問題解消の指示を画面に表示することによって、回答あるいは入力ミスを防止できます。前述のように、1次調査のデータを搭載することによって、1次調査で子どもがいないと回答した高齢の対象者が、2次調査で子どもがいると答えたり、身長が10cm高くなっている場合には、それらの質問をもう一度尋ねて回答を再確認することも容易にできます。紙と鉛筆による調査では、調査員の記憶や注意力に頼るほかなかったし、調査員の見落と

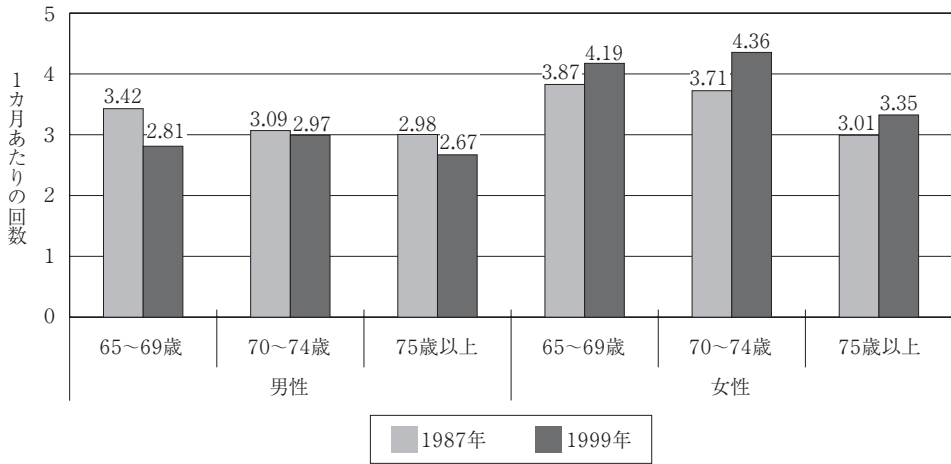
した誤りは後の点検あるいは編集段階で検出され、対象者への再訪問、統計的推測値の投入、あるいは欠測値として処理されるのが通常の方策でしたが、調査のコンピュータ化によってデータの質は大幅に改善されました。コーディングの過程が不必要になり、面接を終了すると同時に調査地点から調査機関のサーバにデータを送信できる即時性も加えて、コンピュータ化は紙と鉛筆による調査では不可能であった多くのことを可能にしました。したがって、まだ調査のコンピュータ化の図られていない日本において欧米との国際比較調査を行うことは困難になってきています。

2. パネル・データをめぐる諸問題

(1) 「変化」の概念化と測定

パネル調査研究のひとつの大きな目的は変数の時系列的な変化を把握し、その原因を明らかにすることです。図表-1は私たちが3年ごとに行っている全国高齢者パネル調査から1987年と1999年の友人や近所の人たちとの交流頻度に関するデータを男女・年齢層別に比較したものです。これを見ると、友人や近隣との交流頻度はもともと女性のほうが男性より多いのですが、12年間に女性はさらに交流頻度が増加し、男女差が拡大していることがわかります。男性は12年間に交流頻度が変わらないか、いくらか減少傾向さえみられます。大変興味深い結果です。しかし、この図表から高齢女性は「年齢」とともに友人や近隣との交流頻度が増えるが、男性は変化しない（あるいは、いくらか減る傾向にある）と単純に言い切ることはできません。というのは、1987年と1999年における交流頻度の差はそれぞれの調査年の社会的な状況の違いによるかもしれません。1999年の社会状況に高齢女性の付き合いを盛んにする要因が存在したかもしれません。また、異なるコホートが高齢期に達した時、同様に加齢に伴う男女の格差が観察されるかどうかも確かではありません。現在の高齢男性は戦後の経済復興を担ってきた企業戦士として人生の大半を過ごし、友人や近隣と付き合いの術を学ぶ余裕のなかったコホー

図表-1 友人・近所の人・親戚と会ったり出かけたりする回数



参照:(財)東京都老人総合研究所[2001]

注:1999年の70歳未満は1990(Wave2)または1996(Wave4)に補充した標本。1999年の70歳以上は、1999年の新規標本。

トであることを考慮すると、彼らにつづくコホートは異なる加齢効果を見せることも考えられます。したがって、パネル・データに見られる時系列的な変化を解釈する場合は慎重である必要があります。図表-1にみられる変化を加齢によると結論するためには、それが調査時点の状況やコホートの効果を取り除いてもなお同様の変化がみられることを示す必要があります。その他に、サンプルの脱落(attrition)や調査を重ねるごとに質問への回答の仕方を学習していく「学習効果」も要注意です。パネル・データにおいて観察される変化をめぐるこれら複数の要因を弁別するための調査デザインや統計的手法の開発が進んでいます。

(2) サンプルの代表性

サンプルの代表性はいかなる調査においても重要な問題ですが、パネル調査では回を重ねて調査を行う過程で生じる脱落者の存在によってサンプルの代表性を損なう可能性があります。代表性を確認するためには、脱落者がある特性をもった人たちに集中して発生しているかどうか、また、継続して回答している人たちの特性のパターンに変化が生じているかどうかをチェックする必要があります。

多くのパネル調査ではサンプルの代表性は確保されているという報告があります。しかし、アメリカの調査でしばしば行われるように、特定の集団(例えば、アフリカ系アメリカ人やメキシコ系アメリカ人)を全体より高い比率で抽出し、そうした集団の間で死亡率やその他の脱落要因が異なる場合には、パネル・サンプルの代表性の問題は簡単ではありません。現在はデータの分析段階で統計的な調整が試みられていますが、まだ満足な解決方法はなく論議の多い問題です。

(3) 欠測値の扱い

周知のとおり、欠測データには、ある対象者から全く情報が得られない回収不能(unit missing)と調査項目の一部についてのみ情報を得られない項目欠測(item missing)があります。通常、重みづけ(weight)をしたり、推定値を投入(imputation)するなどして統計的に処理します。パネル調査の場合、ウェイト値や推定値の算定に同じサンプルの過去のデータを利用することによって精度を高めることができますが、算定式は複雑になります。最近公開されたパネル・データにはweightやimputationのプログラムがついているものが増えています。しかし、欠測ケースの多い

集団に重みづけをしたり、3割の項目欠測に推定値を投入して分析することには抵抗を感じます。サンプルの偏りによるバイアスを増幅する危険性があるからです。したがって、欠測値をできるだけ少なくすることが最善の策と言えましょう。

3. 回収率改善への努力

近年、調査環境はどの国でも悪化しており、協力拒否が増加していますので、回収率の維持・改善はすべての調査において重要な課題ですが、パネル調査においては回収率を高く維持してパネル・サンプルを保持することが殊さら重要で、従来は親や親しい近所の人の名前と連絡先を尋ねて記録しておいたり、調査対象者にクリスマス・カードを送ったりすることによって、住所の再確認、また転居した場合には転居先の特定を行ってきましたが、最近はもう一歩進んだ回収率改善への努力がなされています。ひとつは、調査に対する協力拒否を防止し、拒否された場合にはそれを覆して協力を得ることをめざす調査員への研修プログラムが効果をあげています。経験豊かな調査員の話に加えて、ビデオやrole playにより協力依頼の切りだし方や拒否ケースへの対応方法のトレーニングを行います。もうひとつは、報奨を効果的に適用する努力です。アメリカでは回収率の改善には金銭による報奨が最も効果的であると考えられており、非協力的なケースであるほど調査対象者にも調査員にも高額な報奨を出しています。しかし、これは協力を拒否し続ければ報奨が上がるということになり、同じ対象者に複数回の調査を行うパネル調査では拒否を奨励することにもなりかねません。難しいケースの調査に成功した調査員に通常より高い報奨を与えることは効果があると思われま

4. 機密性 (confidentiality) の確保

日本ではこれまで社会調査における倫理的問題に十分な注意を払ってきませんでした。研究機関でも調査機関でも社会調査に体系だった倫理綱

領を適用するようになったのは比較的最近のことです。近年では社会調査のサンプリング方法や調査のプロトコールおよび質問紙に対して独自の倫理審査を行う機関が多くなりました。アメリカの研究者と共同研究をされた方はご存じかと思いますが、アメリカ政府の研究助成機関であるNIH (The National Institutes of Health) では研究対象者の保護に関する研修プログラムをオンラインで提供しています。その研修プログラムを首尾よく終了した者にはそれを認証するID番号が与えられます。調査研究に対する助成をNIHに申請する場合には、調査対象者の扱いに関する倫理審査の細かい質問に回答するだけでなく、研究者全員のID番号を記載することが義務づけられています。共同研究者として名前を連ねている外国の研究者も例外ではありません。欧米の大学や研究所では研究に関わる倫理的問題に極めて真剣な姿勢で取り組んでおり、その一環として体系的な倫理審査組織が確立しています。

社会調査において一番大きな倫理的問題は個人情報取り扱い、特に機密性の保持です。これは近年日本でも法制化されつつある情報公開とは表裏の関係にあり、いかに個人情報の機密性を保持しながら情報公開していくかという難しい問題に私たちは直面しています。欧米では調査データ、特に公的財源から助成を受けた調査データは(多くの場合は研究者を対象に)公開が原則になっています。データ公開に際して問題となるのは機密性を確保しながら、いかにして収集したデータの情報量をなるべく損なわない形でデータを公開するかということです。パネル調査では同じ個人に関する変数(例えば、職業)の時系列的な変化を示すデータが含まれていますし、他のデータ(例えば、年金に関する個人データ)とリンクしている場合も多いので、1回だけ調査を行ういわゆる横断的調査データと比較して個人に関する情報量が多く、とりわけ細心の注意を払わなければなりません。

特に注意が必要なのは個人を特定する情報の扱いです。個人特定情報は通常、直接個人特定情報と間接個人特定情報に分類され、扱いが異

なります。調査対象者の名前、住所、電話番号などの直接個人特定情報はデータを公開する前に削除するのが原則です。居住地域の情報、職業、所属機関、収入、生年月日、死亡日、婚姻歴などの間接個人特定情報と呼ばれる個人情報については削除せず、個人を特定できないような形にしてデータを提供し活用するためにさまざまな工夫がなされてきました。生年月日や死亡日に関しては月日の情報を除いて年だけ残すとか、年収は7段階（例えば、100万円未満、100万円以上～300万円未満、300万円以上～500万円未満、等々）に縮約した変数で置き換えるなどの単純な処理方法のほかに、異なる利用目的別に複数のデータ・ファイルを作成する場合があります。つまり、ある利用目的のために重要な変数についてはなるべく詳細な情報を提供しますが、その他の変数は削除したり、縮約した変数で置換することによって個人を特定できないように工夫したデータ・ファイルを作成します。例えば、ミシガン大学の調査研究所で行われた大規模な高齢者調査のデータから、家族社会学、労働経済学、疫学など異なる研究領域向けに個別のデータ・ファイルが用意されています。最近開発されているのは‘confidentiality clearance engine（あるいはsimulator）’と呼ばれるコンピュータを使って機密性の確保をチェックする方法です。これは個人がデータを利用しようとする際に、利用目的に沿って必要な変数を選択し、データ・ファイルを作成します。そのデータ・ファイルをsimulatorにかけると、そのファイルに含まれる変数の組み合わせから調査対象者個人が特定できる可能性があるかどうかチェックできるようになっています。チェックを通過しなかった場合には、問題を起こしている変数を外したり、縮約変数と入れ替えたりして、もう一度simulatorにかけます。このような作業を何度か繰り返すことによって、機密性を保持しつつ、各自の利用目的に最もかなったデータ・ファイルを作成することができます。この方法はつぎのような点で優れています。（1）各研究者の研究目的に沿って変数を調整してデータ・ファイルを作るので情報の損失を最小限にとどめ

られる。（2）機密保持に関する国の規制はしばしば改定されますが、その場合にもsimulatorのプログラムを少し変えることで簡単に対応できる。（3）複数のデータ・ファイルを用意する必要がない。こうした機密性を守ろうとする努力がなされている一方、他方ではいかにしてそれを潜り抜けて個人を特定するかという技術の開発も盛んに行われており、機密性の保持は今後も大きな課題でありつづけるでしょう。

5. 日本におけるパネル調査環境の整備

ここで、これまでお話した欧米における動向を考慮にいて、日本のパネル調査環境を整備していくためには何が必要であるか考えてみたいと思います。

(1) 研究機関の構造的改革

日本の大多数の研究機関では長期のパネル調査研究が行えるようにインフラができておりません。パネル調査は通常複数の研究者の共同研究として実現します。また、私の知る限り、多くのパネル調査は異なる分野の研究者から構成される学際的グループを組んで行われます。ところが、私の在籍する大学も含めて国公立大学では制度上、部局（学部）の間の壁は高く、学部の異なる研究者が共同でスペースを使用したり、補助スタッフを共有することは極めて難しい体制になっています。それ以前の問題として、代表研究者の属する部局に長期にわたって大量データの管理や分析を行う専門スタッフを継続的に雇用すること、それに必要なスペースを確保することすら制度的にほとんど不可能な状態です。パネル調査を促進するためには、研究プロジェクトを単位とするスペースの割り当て、専門スタッフの雇用、部局をこえる研究者の共同研究などを容易にする構造的改革がまず必要です。

(2) 研究助成方式の見直し

現行の研究助成もパネル調査研究にはそぐわない方式で行われています。日本の主要な研究助成

機関である文部科学省や厚生労働省の科学研究費は基本的に単年で完了するプロジェクトを雛形にして交付の方式が定まっています。したがってパネル調査に対する助成を申請する場合には、研究計画や予算の計上の仕方においてさまざまな不都合が生じます。研究助成は長期プロジェクトを想定した交付方式に改定されることが望まれます。

(3) 調査理論・方法に関する研究・教育体制の整備

社会調査は社会科学の主要な研究方法であるだけでなく、政府や報道機関によって行われる世論調査や企業の市場調査にも広く活用されており、科学的な貢献以外に、政治・経済両面において人々の日々の生活にも大きな影響を与えています。欧米においては、調査理論および調査方法の研究は学問の独立した一分野として確立しており、研究と教育が体系的に組織されています。社会調査理論・方法の研究と教育を専門とする大学院プログラムも存在します。日本の研究者は一般的に言って、社会調査はデータを収集する単なる手段であり、本に書いてある手続きに従って行えばよい、あるいは専門の調査機関に任せておけばよいと考えています。調査理論および方法の研究や開発に参加してこなかったばかりでなく、欧米で目覚しく進展している調査理論や技術を積極的に取り入れるための組織的なチャンネルもないというのが現状ではないかと思えます。社会調査理論および方法を学問分野のひとつとして認め、大学のカリキュラムに系統的に組み入れるとともに、この分野を専門とする研究者の養成に努力する必要があるでしょう。

(4) 調査のコンピュータ化

先ほどお話ししましたように、現在、欧米ではコンピュータ技術を駆使して調査が行われています。CAPIとかCATIと呼ばれるデータ収集へのコンピュータ導入により複雑な構造をなす調査を速く正確に行うという点において大幅な躍進をしました。最近、欧米諸国との国際比較調査を行なった研究者は、紙と鉛筆による調査によって欧

米の調査に対応する情報を収集することは到底不可能であることを痛感されたに違いありません。私もそのひとりです。日本では大規模な調査は民間の調査機関に委託するのが一般的であり、調査技術の刷新はそうした調査機関の自発的な動きに委ねられています。データ収集へのコンピュータ導入には、大量な携帯用コンピュータの購入やデータ交信システムの設定などハードウェアへの初期投資だけでなく、調査票やエラー探知機能のプログラミング専門家の養成や調査員の再教育など抜本的な改革が必要であり、短期間で利益に結びつかない投資には二の足を踏む民間機関に全面的に委ねるのは困難です。研究方法の開発という認識のもとに、調査のコンピュータ化に文部科学省の科学研究費を投入することは現実的な打開策ではないかと思われます。

(5) 倫理審査機構の設置

「機密性の保持」についてお話しした時に触れましたが、日本ではこれまで社会調査における倫理的問題に十分な注意を払ってきませんでした。調査協力の同意や個人情報の機密性など調査対象者の人権やプライバシーに関わる重要な問題が、多くの場合、研究者の良識に任されてきました。また、調査の回収率や効率のほうが優先されて、調査対象者の人権やプライバシーを保護するための倫理的配慮が二次的に扱われることが多々ありました。近年、調査機関が一定の倫理綱領を遵守しているか審査した上で認証を与えるシステムが定着しつつあります。研究機関の医学分野ではこれまでも研究手続きの倫理審査が行われてきました。最近、人文社会科学分野でも倫理審査を行うところが増えており、社会調査も審査の対象になっています。パネル調査では個人情報の累積により個人の特定が容易になるので機密性の保持の問題、また、同じ対象者に繰り返し協力を依頼するため強要の懸念など、とりわけ、倫理的な配慮を必要とします。調査機関、研究機関、学会や研究助成機関が組織をあげて真剣に倫理的問題に取り組むことが望まれます。

6. 学際的パネル調査を成功させる条件

長期のパネル調査は多くの場合、学際的な研究者グループによって行われています。学際的な研究では、ひとつの研究テーマについて異なる学問分野の研究者がそれぞれの分野で蓄積された理論や実証的知見を持ち寄って議論をたたかわし、研究テーマへの重層的なアプローチを可能にします。また、この過程で新たな理論や、時には新たな学問分野が生まれることもあり、学問の活性化の源泉ともなります。学際的な研究にはこのような魅力がありますが、同時に多くの困難を伴います。これまでに多くの学際的研究プロジェクトが軌道に乗る以前に暗礁に乗りあげ消失していきました。本日の本題とは多少離れますが、最後に、生産的でかつ円滑に運営されている学際的パネル調査の特徴を私の経験に基づいてお話ししたいと思います。次にあげる成功条件の多くは私自身の苦い経験から学んだものです。

(1) 研究者の姿勢

学際的パネル調査を成功させる最も重要な条件は参加する研究者の姿勢にあると思われます。円滑な運営の基本的条件は、研究者が自分の分野とは異なる専門分野に対して敬意をもって共同調査に臨むことです。私の研究領域である高齢者研究では医学、看護学、社会福祉学、経済学、心理学、社会学など多分野の研究者によってパネル調査団が構成されます。ひとつの学問分野の視点から他の分野の理論や研究方法を見れば、本質からずれているとか、研究方法が稚拙であるといった批判点が目につくことがあります。そうした点を指摘することは、批判を受ける分野の理論や研究方法の活性化に繋がる可能性があり、決して悪いことではありませんが、他分野を批判する前に、まず、知らないことを学ぼうとする姿勢をもつことが重要です。異なる視点や研究方法を歓迎する柔軟な態度を保持することが何より大切だと思います。

こんな経験があります。高齢者のwell-beingに関するパネル調査でソーシャル・サポートの尺度

について協議していた時のことです。経済学の研究者にとって重要なソーシャル・サポートは金銭、品物、(労働)時間、つまり経済的資源の授受で、それらを詳細に尋ねる質問項目を提案しました。品物も時間もドルに換算してサポートの授受をすべて金額で示すというのです。そして、サポートに関する質問はそれで十分だと主張しました。私を含む心理学研究者にとっては全く納得できない提案でした。私たちは金銭、品物、労働など道具的サポートと呼ばれているものはサポートの一部にすぎず、じっくり話を聴いて慰めたり、励ましたり、相談相手になったりする情緒的なサポートが高齢者のwell-beingには極めて重要であるという知見を実証的研究によって蓄積していたからです。高齢者をめぐるサポートを経済的資源の授受だけで測定しようとする経済学研究者の単純な発想を指摘しました。他方、彼らは私たちの提案する情緒的サポートの尺度は極めて主観的で科学性に欠けると批判的でした。さらに、60分の面接調査で尋ねることのできる質問項目の数は限られており、ソーシャル・サポートに割り当てられた質問項目数は多くありませんでした。その結果、質問項目の選考をめぐり、ソーシャル・サポートの概念と測定方法について大議論になりました。議論の末に道具的サポートと情緒的サポートの両方を数項目で質問することを決定し、共同で質問項目を作成しました。いずれの分野の意見もそのままでは通らず、妥協しなければなりませんでしたが、共同で作成した尺度は初めに各分野から提案されたどの尺度よりも優れているという評価では一致しました。この経験から、異なる視点や技法を受け入れる柔軟な姿勢で共同研究に臨むこと、そして妥協を拒まないことが大切だということを学びました。

(2) プロジェクト運営上の留意点

学際的パネル調査を円滑に運営するための留意点をいくつかあげて本日の話を終わりたいと思います。次にあげる留意点は、私の経験から思いついたことを羅列したもので順序不同です。また、留意点は他にも多々ありますので、いくつかの例

とお考えください。

- 権威主義的な研究者がリーダーとならない：複数の異なる分野において蓄積された知識や技法を最大限活用して学際的パネル調査を生産的に円滑に運営できるか否かは多分にリーダーの資質に依ります。異なる意見を尊重し、メンバー間の議論を奨励し、そのダイナミクスから既存分野の枠にとらわれない調査をデザインしていく能力がリーダーに求められます。
- 各分野から複数の研究者が参加する：ひとつの専門分野（例えば、心理学）の中にもいろいろ異なる考え方があります。偏った情報や誤った情報に基づいて議論が進むことを防ぐために一分野から複数の研究者が参加することが望ましいでしょう。
- プロジェクトの期間（特に企画期間）を通常より長く設定する：単一分野の気心の知れたグループで行う調査と比べて、学際的調査では、他分野の知見を学んだり、異なる意見や研究スタイルの調整に多くの時間を要します。企画期間を長めに設定するほうがよいでしょう。
- MLなどでメンバー間の情報交換をオープンにする：ひとつの分野における常識が他分野では常識でないことを多々経験しました。インターネットのML（メーリングリスト）などを利用してメンバー間の情報の交換・共有を促すことが大切です。
- 付随的モジュール研究をうまく活用する：他分野との調整の過程で自分（例えば、心理学）の提案した質問項目の多くは削除され、これでは心理学の観点からは踏み込んだ分析をするに十分なデータが得られないといった不満を、学際的調査のメンバーからしばしば聞きます。大規模な調査では、このような問題は調査票のスペースの一部をモジュール用に確保した上で、サンプルをいくつかに分割して各分野（あるいは、課題）に分配することによって解決することができます。

- データ使用やauthorshipについてあらかじめ協議してルールを作る：学際的パネル調査のように、複数の研究者が共同でデータを収集する場合には、データの領域（あるいは、変数）別に分析するメンバーの優先順位やルールをあらかじめ決めておくで混乱や葛藤を避けることができます。研究成果を専門誌に発表する時の著者名の順序についても同様です。authorshipに関しては学問分野によって慣習が異なります。単一著者が原則である分野もあれば、プロジェクトに参加したすべてのメンバーの名前を半ページにわたって列記する分野もあります。また、著者名の順序を論文への貢献度によって決めるのが一般的なルールとなっている分野もあれば、貢献度にかかわらず、常にシニアの研究者が主著者となる慣習のある分野もあります。学際的パネル調査研究を長期にわたって円滑に運営していくためには、何事についても暗黙の合意があるという認識を捨てて、あらかじめ協議してルールを作っておくことが重要です。

本日は、日本におけるパネル調査環境の整備ということ念頭において、欧米におけるパネル調査の動向について私の経験を中心にお話ししました。皆さんと一緒に私も日本のパネル調査環境の整備に努力したいと考えております。そして、日本にも近い将来、パネル調査の成果を内外に活発に発信できる日が来ることを願っております。

参考文献

財団法人 東京都老人総合研究所, 2001, 『高齢者の健康と生活——「長寿社会における暮らし方の調査」の結果報告』財団法人 東京都老人総合研究所。

(あきやま・ひろこ)

本稿は、2002年12月25日に開催された第2回「パネル調査・カンファレンス」(主催：財団法人 家計経済研究所)での基調講演の内容を文章化していただいたものです。(編集部)